

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名		雇用・就業支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	17	計画事業名	雇用・就業支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化							[事業開始] 平成17年度	
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援							[終了予定] - 年度	
		[施策] ⑤次代を支える担い手づくり								
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区就業相談員設置要綱						
	事業対象	区内在住・在勤・在学の求職者及び区内中小企業								
	事業目的	相談業務や合同面接会・セミナー等により求職者や求人企業に対する支援を行い、区内の就業・雇用情勢の向上を図る。								
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門相談員による雇用・就業相談の実施。 ・合同面接会・まちかど面接会(ミニ面接会)・就職支援セミナー実施。 								
委託の有無	一部委託	委託内容	就職セミナー業務委託							
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度			
	活動指標	雇用・就業相談件数	件	140	133	130	108			
		成果指標	相談者のうち就職した人数	人	15	16	13	12		
	決算額 (単位：千円)					4,492	4,548	4,636		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				8,209	8,616	6,823		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				478	542	553		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				67	67	67		
		総経費				8,754	9,225	7,443		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				460	447	477		
一般財源(区負担額)				8,294	8,778	6,966				
前回評価から改善した事項	セミナーの内容変更や区のSNSを活用した周知活動を行うなどの充実を図っている。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	雇用情勢は改善の兆しが見られるものの、実際には就業まで結びついていない人も多く、雇用・就業に関する支援は、引き続き必要とされている。							
	効率性	3	ハローワークや東京都等と連携を進めながら、事業の効率化を図っている。またセミナー等の実施にあたっては、専門相談員と協力し、少ない費用で効果を上げる工夫をしている。							
	手段の適切性	3	カテゴリー別セミナーの実施や、区民にとって最も身近な相談窓口としてきめ細やかな相談を行っている。							
	目的達成度	3	就業相談とセミナー等を通じて、就労に結びつけている。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
雇用・就業は、国・東京都が中心となりさまざまな支援策を展開しているが、区民生活の基本にかかわることであり、区としても関係機関と連携を図りながら、積極的に事業を促進する必要がある。							維持			